2025 年度 会派議員派遣報告書

会	派	名	新風	
議	員	名	田中 裕規	
議員派遣先名			第 87 回全国都市問題	全議 宇都宮市

派遣費用

科目	支出額	摘 要
研究・研修費	98, 060	旅費、宿泊費、手当
研修・研究費	13, 000	会議参加費
研修・研究費	880	振込手数料
合 計	111, 940	

1 三原市での課題と派遣の目的(本市の現状と課題を明確に)

人口減少と少子高齢化の到来で、今後の自治体経営はいかにかじ取りをしていくか が重要な課題である。

今回の全国都市問題会議で、大学専門家の考えや先進自治体の取組状況を調査研究 することで、同じ問題を抱える本市の今後の取組の参考にしたい。

2 実施概要 (1カ所目)

実施日時	派遣先	ライトキューブ宇都宮(栃木県宇都宮市宮 みらい1番地20号)
2025年10月9日 ~ 10月10日	担当部局	全国市長会 宇都宮市 他

報生

成熟社会の都市のかたち~コンパクトで持続可能なまちづくり~

告 内容

- 1. 人口減少・成熟時代の都市とまちづくり:京都大学名誉教授 広井良典
- 日本社会が持続可能であるためには「地方分散型」で「多極集中型」が好ましい

所 感

- 中心市街地再生と商店街の復権は、人がゆったりと時間を過ごし、そこでさまざまなコミュニケーションや創発が生まれるコミュニティ空間としての「ウォーカブル・シティ(歩いて楽しめるまち)」を考えていくべき!
- 2. 人口減少社会に対応する都市の構造改革:宇都宮市長 佐藤栄一

~100年先も発展できる「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成~

- 宇都宮市は、中心部と周辺の各地域の維持・発展を目指す独自の連携・集 約型都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」を長期的なま ちづくりの方向性として示し、東西の基幹公共交通として宇都宮駅東に次 世代型路面電車(ライトライン)を令和5年8月に開業
- ライトラインは上下分離方式で、建設は行政、運営は民間が実施
- ライトライン沿線においては、賑わいを生み出すまちづくりも推進中
- ライトラインと路線バス、タクシー、地域内交通、自動車、自転車などさまざまな交通手段が連携する乗り継ぎ拠点をトランジットセンターとして整備
- トランジットセンターを起点に、周辺の地域拠点や産業拠点を結ぶバス路線を新設し、役割分担による運行効率化、定時制・速達性の向上を図っている
- 3. 「縮充」発想による公共施設マネジメント: 東洋大学国際 PPP 研究所 南学
- 公共施設マネジメントが縦割り行政の中で進んでいない
- 稼働率が低い小学校を地域施設として活用を図るべきである
- 放課後、夜間、土日、夏休み等は地域開放が可能。児童がいない時間帯の 管理形態を民間委託やデジタル技術で克服は可能。
- 4. 都市縮小時代の持続可能なまちづくり: 高松市長 大西秀人
- ~高松・丸亀町に見る都市の再生と自主性~
- 「量的成長」から「質的再構築」へ転換した
- 地域住民・事業者・行政が連携し、まちの将来像を描き直す取り組みを進め、本市全体の都市戦略に影響を与えた
- 商店街再生プロジェクトは、「面的整備」としてビルや店舗をバラバラに建て替えるのではなく、街区単位で統一的なルールに基づいて開発した
- 「買い物の場」から「滞在・交流の場」へ転換した
- 「歩いて暮らせる都市構造」が具現化できた
- 5. 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくり: 早稲田大学 森本章倫
- 今後は、人中心の交通システムを考えることが必要で、そのためには交通 のデザイン(交通戦略)を考えなくてはならない

容 • 所

感

報告

内

<u>1. 中心市街地再生の考え方について(1.</u>4より)

- 本市中心市街地の衰退を止めるには、行政は従来通りではなく真剣に政策 として将来構想を考えなければならない
- 必要なのは中心部の魅力をどう高めて行くかで、単なる一過性のイベント だけでは改善できない
- 駅を中心とした市街地は、人が行きたくなる、集まりたくなる空間への再生を、長期的なまちづくりとして明確に示す必要があり、人がゆったりと時間を過ごし、さまざまなコミュニケーションや新たなものが生まれるコミュニティ空間として、歩いて楽しめるまちを目指すべきである
- 残念ながら本市は、ベンチの撤去やくつろげるスペースの減少など逆行する方向が見られ、中心市街地に長時間居にくい環境となっている
- まずは図書館利用者や市民大学生をターゲットに、中心市街地で滞留時間 を延ばす取組を考えてみるべきではないか

2. 次世代交通とコンパクトで持続可能なまちづくりについて(2,5より)

- 居住地域が分散し自家用車移動中心の本市では難しい課題であるが、高齢 化が進む以上、病院と買い物を中心にした広域生活圏での新たな交通ルー トやシステムを考えて行く必要がある
- これから本市も乗り継ぎ拠点の整備や無人運転バスのテストも含めた構想 構築にも取り掛かるべきではないか

3. 公共施設マネジメントについて(3より)

- 既にある公共施設や小学校を有効活用し、利便性は維持しながら公共施設 の統廃合を進めるべきである
- 例えば、南小学校のプールは廃止し、横にあるリージョンプラザ温水プールを使うなど、特に維持費がかかる学校プールは公共や民間施設を利用して機能の集約による効率化を図るべきである
- ※ 施設先の写真・資料等を必ず添付すること。